

令和 7 年度 川崎市障害福祉サービス等情報公表実施要綱

(目的)

第 1 条 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(平成 17 年法律第 123 号。以下「障害者総合支援法」という。) 第 76 条の 3 及び児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号) 第 33 条の 18 に基づき、指定障害福祉サービス等及び指定通所支援等に係るサービスの選択に資する情報の報告及び公表について必要な事項を定める。

(情報の公表を行う指定障害福祉サービス等の種類)

第 2 条 情報の公表を行う指定障害福祉サービス等の種類は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 指定障害福祉サービス(共生型障害福祉サービスを含む。)

指定居宅介護、指定重度訪問介護、指定同行援護、指定行動援護、指定療養介護、指定生活介護、指定短期入所、指定重度障害者等包括支援、指定施設入所支援、指定自立訓練、指定就労選択支援、指定就労移行支援、指定就労継続支援、指定就労定着支援、指定自立生活援助及び指定共同生活援助

(2) 指定地域相談支援

指定地域移行支援及び指定地域定着支援

(3) 指定計画相談支援

(4) 指定通所支援(共生型通所支援を含む。)

指定児童発達支援、指定医療型児童発達支援(指定発達支援医療機関が行うものを除く。)、指定放課後等デイサービス、指定居宅訪問型児童発達支援及び指定保育所等訪問支援

(5) 指定障害児相談支援

(6) 指定入所支援(指定発達支援医療機関が行うものを除く。)

指定福祉型障害児入所施設及び指定医療型障害児入所施設

(報告の単位)

第 3 条 障害福祉サービス等情報(障害福祉サービス等事業者経営情報を除く)の報告は、障害福祉サービス等事業所単位で行うものとする。

2 障害福祉サービス等事業者経営情報の報告は、原則、障害福祉サービス等事業所単位で行うものとするが、事業所ごとの会計区分を行っていない場合などのやむを得ない場合については、法人単位で報告することとしても差し支えないものとする。なお、報告すべき障害福祉サービス等事業の収益及び費用の内容と各会計基準上の勘定科目との対応関係については、別添 4 のとおりとする。

(公表する情報の内容)

第4条 公表する情報の内容は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則(平成18年厚生労働省令第19号)第65条の9の8及び児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号)第36条の30の4に掲げる項目とし、その具体的内容は別添1の「基本情報」及び別添2の「運営情報」並びに別添3の「経営情報」のとおりする。

(報告を行う事業者等)

第5条 報告を行う事業者等は第2条の各号に掲げる指定障害福祉サービス等を運営する事業者であって、川崎市内に事業所を有する事業者(以下「対象事業者」という。)とする。

(基準日)

第6条 この要綱の基準日は、令和7年8月29日とする。

(実施期間)

第7条 本要綱の実施期間は、令和7年8月29日から令和8年3月31日までとする。

(報告の方法)

第8条 対象事業者は、独立行政法人福祉医療機構が運営する「障害福祉サービス等情報公表システム」(以下「公表システム」という。)により市長に報告するものとする。

(報告の内容)

第9条 報告の内容は、次のとおりとする。

(1) 令和7年4月1日より前に指定障害福祉サービス等の提供実績のある対象事業者

別添1「基本情報」及び別添2「運営情報」並びに別添3「経営情報」

(2) 令和7年4月1日以降に新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始した又は開始しようとする対象事業者

別添1「基本情報」

2 報告に当たっては、可能な限り最新の情報を報告するものとする。また、障害福祉サービス等事業に係る事項のみを対象とすることを基本とする。ただし、医療・介護サービスに係る事業を併せて実施している場合で、当該サービス等に係

る収益や費用について、障害福祉サービス等事業との記載が区分されていない場合には、当該事業に係る部分について、除外せずに報告しても差し支えない。なお、この場合であっても、適切な分析に資するようにする観点から、別添 3 の経営情報に掲げる事項については、できる限り障害福祉サービス等事業に係る事項のみを報告するものとする。

- 3 事業所等の財務状況が分かる書類（財務諸表又は計算書類等）は、直近の事業年度を終えた時点で作成したものとする。原則として財務諸表（事業活動計算書（損益計算書）、貸借対照表（バランスシート）及び資金収支計算書（キャッシュフロー計算書））を報告するものとするが、会計基準上求められていない等の事情がある場合、資産、負債及び収支の内容がわかる簡易な計算書類でも差し支えないものとする。
- 4 一人当たり賃金は、任意での報告を可能とするものであるが、事業所や施設の特性に応じ、設置主体や職種、勤続年数等が分かるような形での公表を可能とするものとする。

（報告の開始時期）

第 10 条 報告の開始時期は、次のとおりとする。

- （1）令和 7 年 5 月 1 日までに指定障害福祉サービス等を提供している対象事業者
令和 7 年 5 月 1 日
- （2）令和 7 年 6 月 1 日以降に指定障害福祉サービス等の提供を開始しようとする対象事業者
当該事業者の指定を受けた日
- （3）障害福祉サービス等事業者経営情報の報告
当該障害福祉サービス等事業者の毎会計年度終了後

（報告の期限）

第 11 条 障害福祉サービス等情報（障害福祉サービス等事業者経営情報を除く）の報告の期限は、次のとおりとする。

- （1）令和 7 年 4 月 1 日より前に指定障害福祉サービス等を提供している対象事業者
令和 7 年 7 月 31 日
- （2）令和 7 年 4 月 1 日以降に新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始しようとする対象事業者
事業者指定を受けた日から 1 か月以内（ただし、6 月 1 日以前に指定を受けた対象事業者は 7 月 31 日とする。）

- 2 障害福祉サービス等事業者経営情報の報告の期限は、当該障害福祉サービス等

事業者の毎会計年度終了後、3月以内に行うものとする。なお、経過措置として、令和8年3月31日までの間は、障害福祉サービス等事業者経営情報の報告期限を令和8年3月31日までとする。

(情報の公表)

第12条 市長は、対象事業者から報告された情報を審査の上、公表システムにより公表する。

2 市長は、障害福祉サービス等情報公表システム上の経営情報データベースを活用して集計し、分析結果を公表する。

(情報の公表時期)

第13条 障害福祉サービス等情報（障害福祉サービス等事業者経営情報を除く）の公表開始時期は、次のとおりとする。ただし、対象事業者による報告の状況、川崎市による確認作業の進捗状況等により遅れる場合がある。

(1) 令和7年4月1日より前に指定障害福祉サービス等を提供している対象事業者

原則として報告後2か月以内

(2) 令和7年4月1日以降に新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始した又は開始しようとする対象事業者

原則として報告後1か月以内

2 障害福祉サービス等事業者経営情報の公表時期については、原則として毎年度公表する。ただし、対象事業者による報告の状況、川崎市による確認作業の進捗状況等により遅れる場合がある。

(情報の変更の報告等)

第14条 対象事業者は、次の各号のいずれかの情報について変更があったときは、10日以内に公表システムにより市長に報告しなければならない。

(1) 法人及び事業所等の名称、所在地、電話番号、FAX番号、ホームページ及びメールアドレス

(2) 法人の代表者及び事業所の管理者

2 市長は、第1項の各号に定めるもののほか、必要があると認めるときは、対象事業者に情報の変更を求めることができる。

3 市長は、対象事業者から変更の報告を受けた情報を審査の上、公表システムにより公表する。

(調査の実施)

第 15 条 市長は、対象事業者から報告された情報について、次の各号のいずれかに該当する場合に調査を実施する。

- (1) 報告された内容に虚偽が疑われるとき
- (2) 公表内容について、利用者から苦情等があったとき
- (3) 指定障害福祉サービス等に係る実地指導を行うとき
- (4) その他市長が必要と認めるとき

(是正命令を受けた事業者に係る情報の取扱い)

第 16 条 市長から障害者総合支援法第 76 条の 3 第 4 項及び児童福祉法第 33 条の 18 第 4 項の規定に基づく報告、報告の内容の是正又は調査を命じられた対象事業者に係る情報については、市長の指示に従い調査及び公表を行うものとする。

(苦情等の受付窓口)

第 17 条 情報公表に係る苦情については、別途周知する事業担当部署において受け付ける。

(公表情報の開示)

第 18 条 対象事業者は、公表する情報について事業所等の見やすい場所に掲示するなど、利用者等への情報提供に努めるものとし、利用者等が希望する場合は、事業者は、利用者等のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書に、公表する障害福祉サービス等情報を添付することができる。

附 則

この要綱は、平成 30 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 7 年 8 月 29 日から施行する。